

○ 緊急調査の概要

- 1 実施方法 : 電子申請システムによるWEB調査
- 2 回答期間 : 令和8年3月4日(水)から3月8日(日)まで
- 3 送付先 : 埼玉県四半期経営動向調査の対象企業の内、
WEBアンケート協力企業 246社 及び
LINE「埼玉県_事業者支援情報」登録者 約24,000社
- 4 回答数 : 237社 (WEBアンケート50社 及び LINE登録者187社)

【問1】 エネルギー価格高騰等が自社の経営に与える影響

【問2】 経営に与える具体的な影響の内容

【問3】 現在までに実施している対策

【問4】 今後も価格高騰が続いた場合に実施する対策

【問5】 行政に期待する支援

【問6】 県内企業からの自由記述

イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

影響の有無

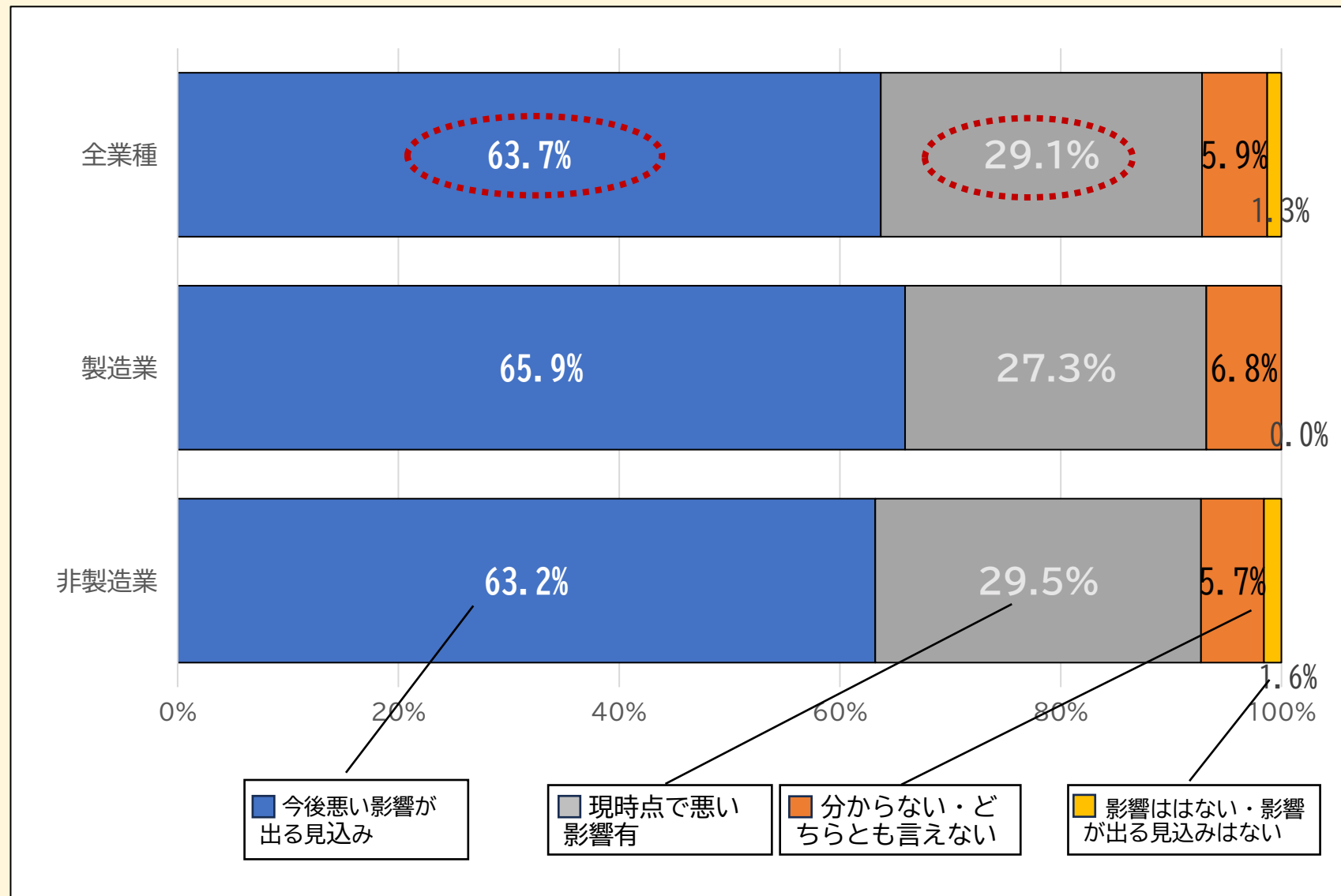
【問1】エネルギー価格高騰等が自社の経営に与える影響

（【単一選択】

回答数：製造業44社、非製造業193社、計237社）

9割超の企業が「今後悪い影響が出る見込み」及び「現時点で悪い影響がある」と回答

9割以上が悪い影響がある又は悪い影響が出る見込みと回答



イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

具体的な影響の内容

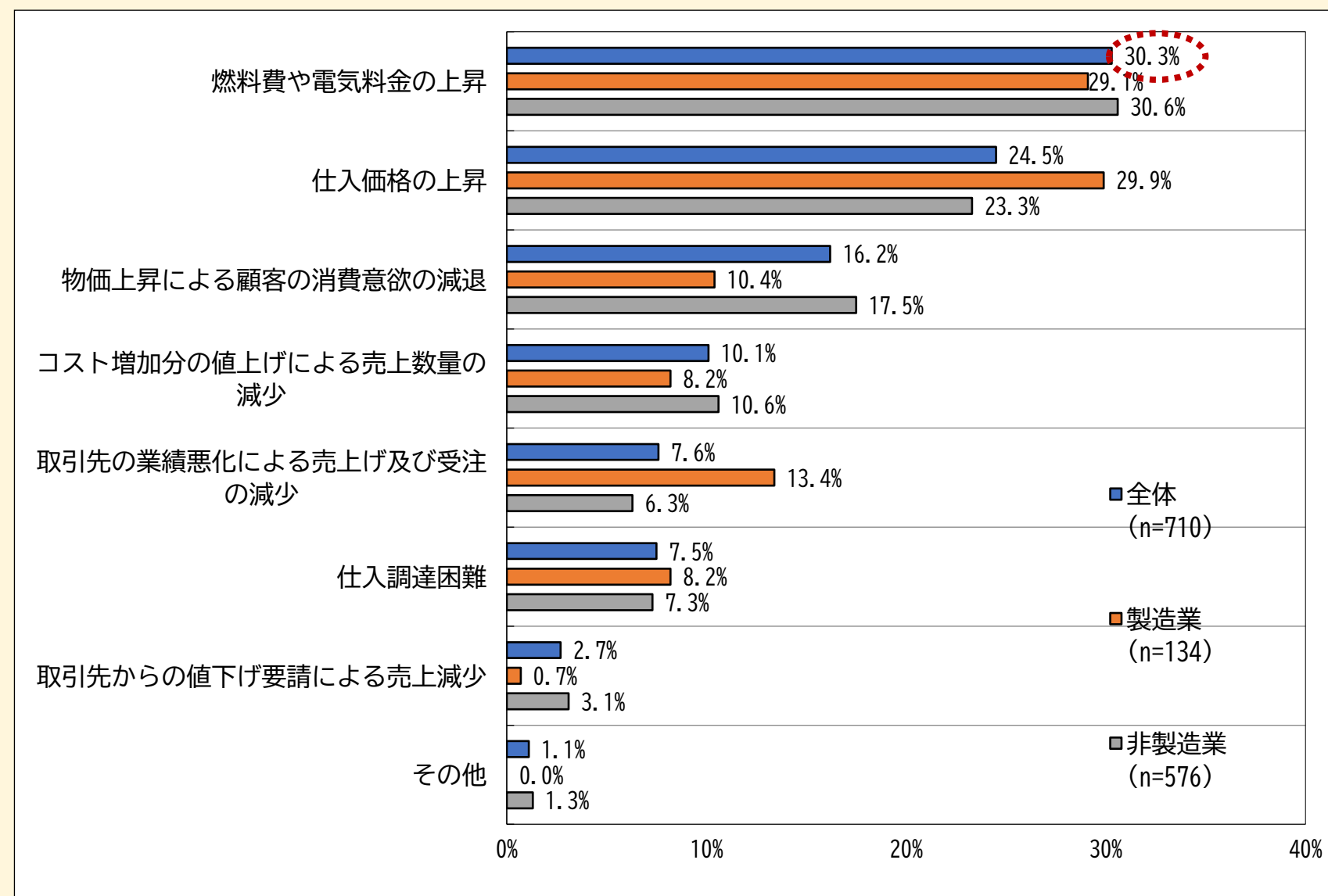
【問2】経営に与える具体的な影響の内容

（【複数選択】）

回答数：製造業134、非製造業576、計710

製造業では約3割の企業が
「燃料費や電気料金の上昇」29.1%及び
「仕入価格の上昇」29.9%と回答

「燃料費や電気料金の上昇」を懸念する声が多い



イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

現在までの対応策

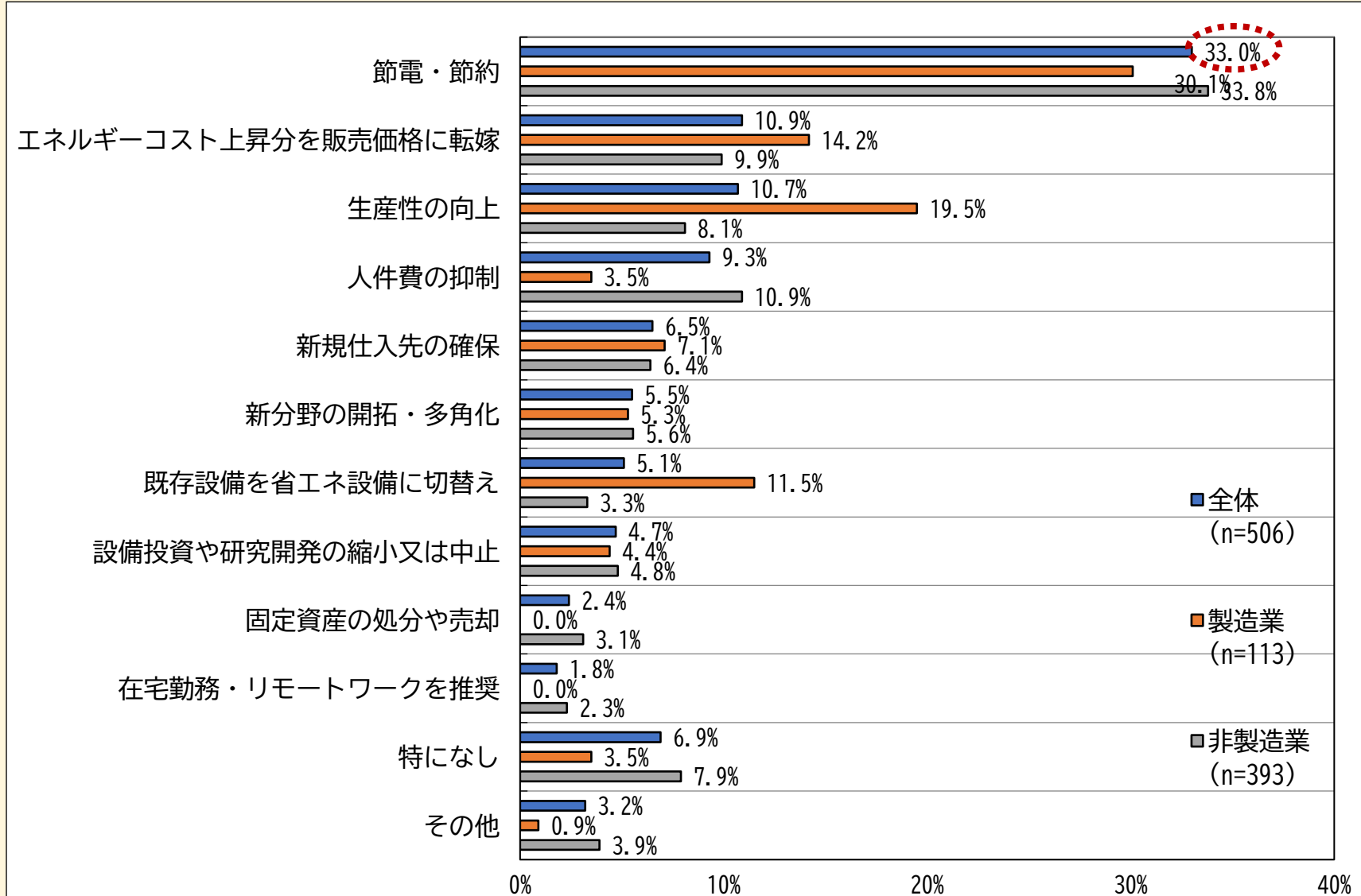
【問3】現在までに実施している対策

（【複数選択】）

回答数：製造業113、非製造業393、計506

製造業では「節電・節約」が30.1%と最も多く、「生産性の向上」が19.5%、「エネルギーコスト上昇分を販売価格に転嫁」との回答が14.2%

現在までの企業の対応策としては、「節電・節約」との回答が最も多い



イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

今後の対応策

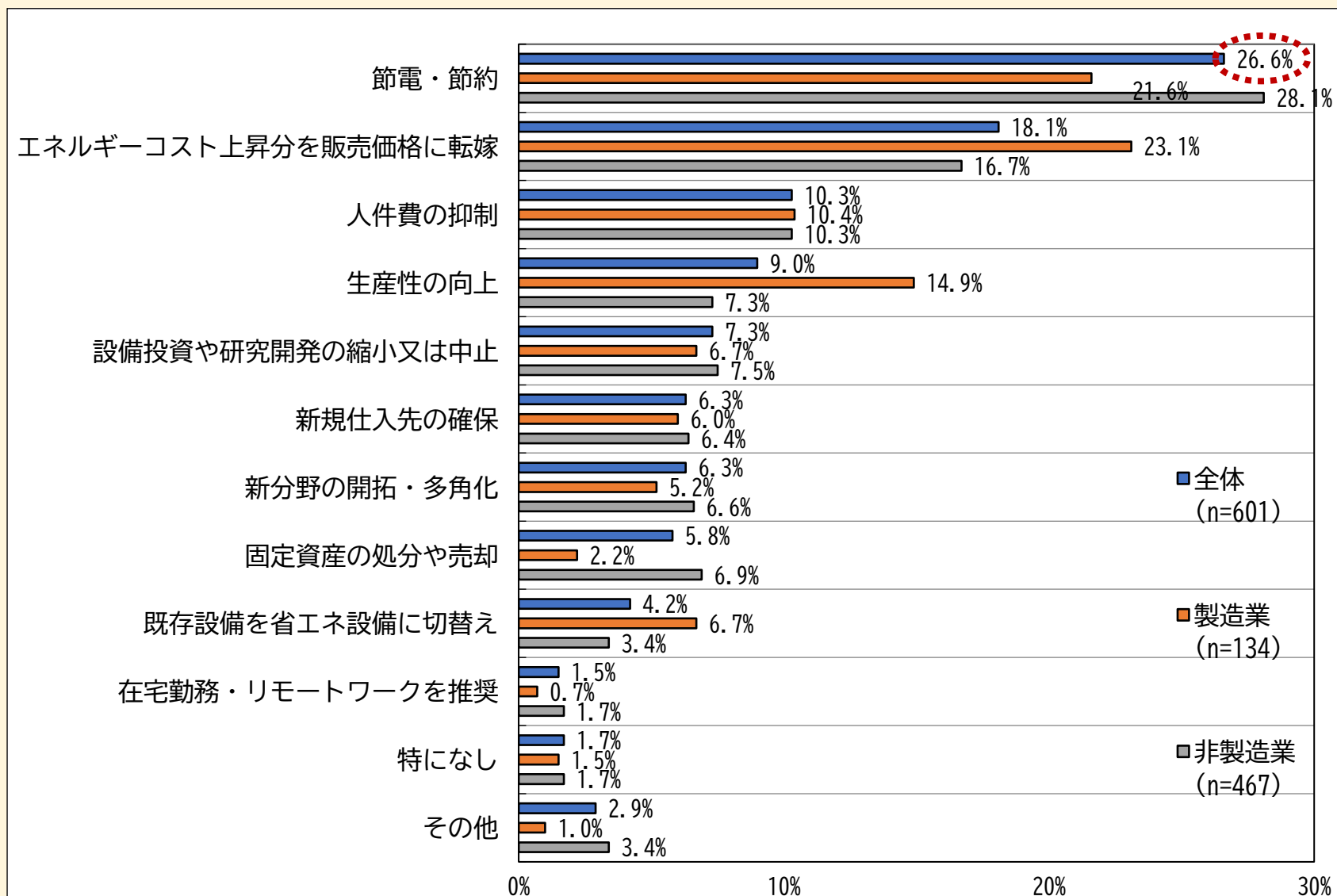
【問4】今後も価格高騰が続いた場合に実施する対策

（【複数選択】）

回答数：製造業134、非製造業467、計601

全体では「節電・節約」が26.6%と最も多く、「エネルギーコスト上昇分を販売価格に転嫁」「人件費の抑制」との回答が10.3%

今後の企業の対応策としても、「節電・節約」との回答が最も多い



イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

期待する支援

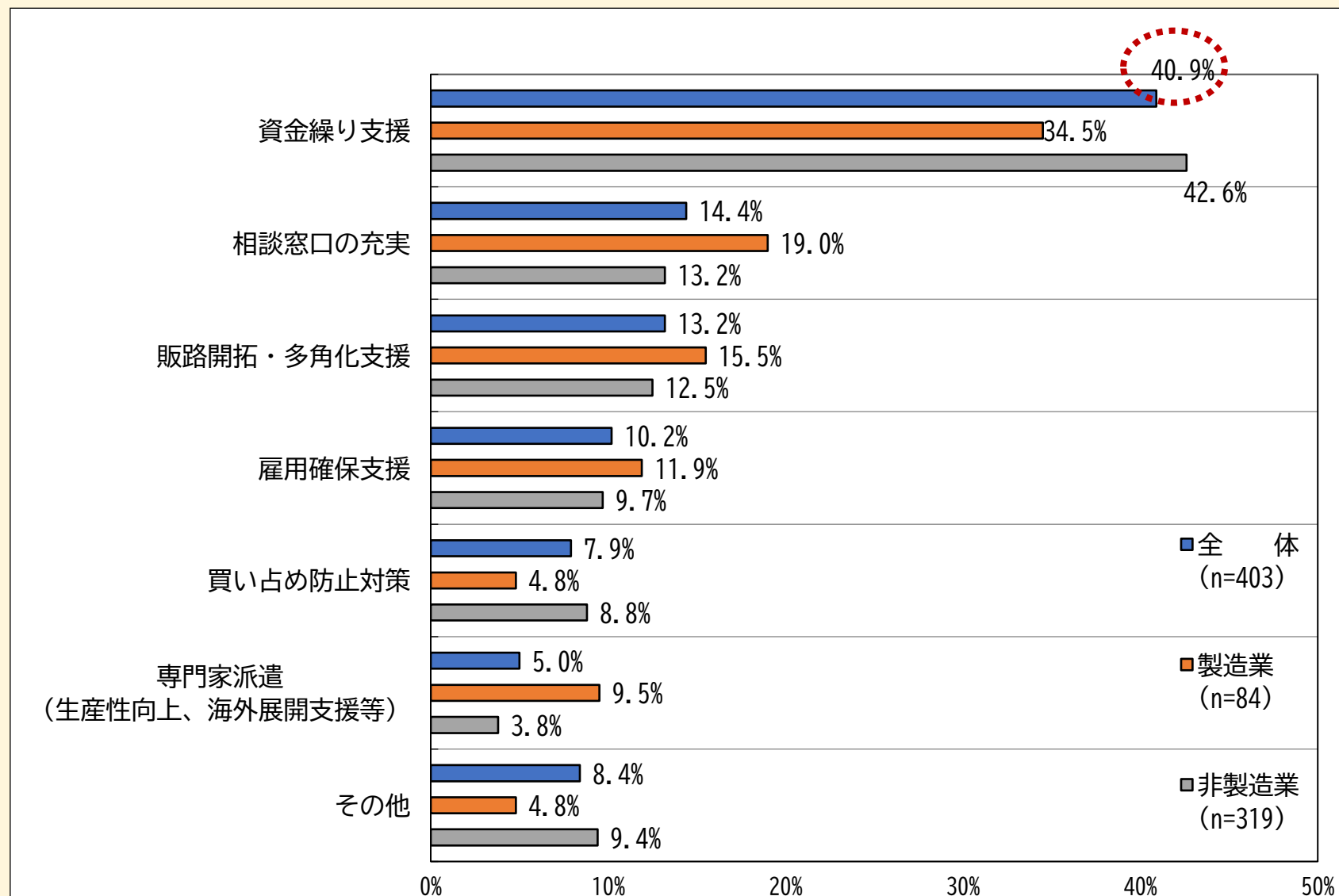
【問5】行政に期待する支援

（【複数選択】）

回答数：製造業84、非製造業319、計403）

「資金繰り支援」が40.9%と最も多く、
「相談窓口の充実」が14.4%、
「販路開拓・多角化支援」13.2%と続く

製造業・非製造業ともに、資金繰り支援を望む声が多い



イラン情勢緊迫化によるエネルギー価格高騰等に関する県内企業向け緊急WEB調査結果

【問6】 県内企業からの主なコメント

エネルギー価格・燃料費の高騰による経営圧迫

- ✓ トラックに使用する燃料が高騰し、利益を圧迫している(道路貨物運送業)
- ✓ エネルギー価格高騰で原料高、イラン情勢悪化による消費マインド悪化など、経営にとってマイナス要素しかない(卸売業)
- ✓ 燃料費上昇により、あらゆる仕入れ値が高騰しており、人件費も上昇し、経営が逼迫している(飲食店)

物価高騰・仕入れ値上昇・価格転嫁ができない

- ✓ 食材の仕入れ価格が、去年の2倍以上になっているものもある(食料品製造業)
- ✓ 物価上昇、燃料上昇は、死活問題である。これまで値上げをやむなく実施してきたが、更なる値上げは厳しい(飲食料品小売業)

消費マインドの冷え込み・顧客減少への不安

- ✓ 小規模飲食店としては消費者の消費意欲低減が閉業リスクに直結する(飲食店)
- ✓ 株価暴落による消費マインドの冷え込みと物価高により厳しい状況にある(専門サービス業)

資金繰り悪化・融資支援の要望

- ✓ この危機を乗り越えるために柔軟に資金繰り支援をしていただきたい(総合工事業)
- ✓ エネルギー高騰で資金繰りの悪化が予想されるため、特別融資制度に期待する(卸売業)

補助金・給付金・助成金の要望

- ✓ 電気代 水道代 ガス代について補助金をして欲しい(飲食店)
- ✓ 補助金での支援又は法人税の減税をお願いしたい(その他の事業サービス業)

業界団体へのヒアリング調査結果

業界団体からの主なコメント

安定供給の支障による影響について

- ✓ 一部の会員企業ではプラスチック製品を扱っている。イラン情勢の緊迫化により**原材料の安定供給に支障が生じると、仕事があっても受注できない状況が発生する**可能性がある**(金属加工団体)**

物価高騰の影響について

- ✓ 主要な原材料であるインクは、石油由来のものが多いため、価格が高騰する可能性がある。**急速な価格上昇が起きた場合、価格転嫁が間に合わず、**多くの会員企業に影響が及ぶと考えている**(印刷関連団体)**
- ✓ 現時点で組合員から影響が出ているとの話は聞いていない。ただし、エネルギー価格は製造原価に直結するため、今後の動向を引き続き注視していく必要がある**(金属加工団体)**
- ✓ これまでもエネルギー価格の高騰に苦しんできた業界であり、これ以上**エネルギー価格上昇が上昇すると、耐えきれない企業も出てくるのではないかと**考えている**(機械工業団体)**
- ✓ 会員企業から具体的な声は上がってきていない。物価高騰などの影響は受けるものと思うが、本件は突発的な事象であるため、まだ**大半の企業が十分な対策を講じられていないのではないかと**思う**(流通小売団体)**

サプライチェーンへの影響について

- ✓ ヨーロッパから仕入れている原材料は、ドバイを経由して輸入されるケースが多いため、イラン情勢の緊迫化が長期化すると**仕入先の見直しが必要になる可能性がある****(金属加工団体)**

県に期待すること

- ✓ エネルギー価格の高騰により物価が上昇した場合、運転資金が不足する会員企業が発生することが見込まれる。円滑に資金調達が行えるよう、**制度融資の枠拡大や金融機関への働き掛け**を行って欲しい**(機械工業団体)**